

敦賀市議会

# 議会だより

3月  
定例会

## CONTENTS

審議結果一覧	2
賛否が分かれた議案一覧、総務民生常任委員会所管事務調査報告	3
常任委員会審査報告	4-7
特別委員会中間報告	8
代表質問	9-11
一般質問	12-15
議会日誌・6月定例会の日程	16



こどもの国（児童文化センター）

リニューアルオープン！



音訊（CDに録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会（電話 0770-22-3133）までご連絡ください。

## 審 議 結 果 一 覧

2月25日から3月24日まで開催された令和8年第1回定例会では、議案35件、報告議案2件を審議しました。

議案番号	件 名	付託委員会	審議結果
第1号議案	令和7年度敦賀市一般会計補正予算(第10号)	予算決算	3/10 可決
第2号議案	令和7年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計補正予算(第4号)	予算決算	3/10 可決
第3号議案	令和7年度敦賀市介護保険特別会計補正予算(第3号)	予算決算	3/10 可決
第4号議案	令和7年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	予算決算	3/10 可決
第5号議案	令和7年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第4号)	予算決算	3/10 可決
第6号議案	令和7年度敦賀市水道事業会計補正予算(第4号)	予算決算	3/10 可決
第7号議案	令和7年度敦賀市下水道事業会計補正予算(第4号)	予算決算	3/10 可決
第8号議案	令和8年度敦賀市一般会計予算	予算決算	3/24 可決
第9号議案	令和8年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	3/24 可決
第10号議案	令和8年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計予算	予算決算	3/24 可決
第11号議案	令和8年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	3/24 可決
第12号議案	令和8年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	3/24 可決
第13号議案	令和8年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算決算	3/24 可決
第14号議案	令和8年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	3/24 可決
第15号議案	令和8年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	3/24 可決
第16号議案	令和8年度敦賀市下水道事業会計予算	予算決算	3/24 可決
第17号議案	敦賀市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例制定の件	総務民生	3/24 可決
第18号議案	敦賀市医療基盤整備基金条例制定の件	総務民生	3/24 可決
第19号議案	敦賀市部設置条例の一部改正の件	総務民生	3/24 可決
第20号議案	敦賀市行政手続条例の一部改正の件	総務民生	3/24 可決
第21号議案	敦賀市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件	文教厚生	3/24 可決
第22号議案	敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教厚生	3/24 可決
第23号議案	敦賀市火入れに関する条例の一部改正の件	産経建設	3/24 可決
第24号議案	敦賀市公設地方卸売市場条例の一部改正の件	産経建設	3/24 可決
第25号議案	敦賀市営住宅管理条例の一部改正の件	産経建設	3/24 可決
第26号議案	敦賀市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定の件	総務民生	3/24 可決
第27号議案	市道路線の認定の件	産経建設	3/24 可決
第28号議案	職員の旅費支給に関する条例の一部改正の件	総務民生	3/24 可決
第29号議案	敦賀市学校給食センター新築建築工事請負契約の件	文教厚生	3/24 可決
第30号議案	敦賀市学校給食センター新築電気工事請負契約の件	文教厚生	3/24 可決
第31号議案	敦賀市学校給食センター新築機械工事請負契約の件	文教厚生	3/24 可決
第32号議案	敦賀市学校給食センター新築に伴う厨房機器一式取得の件	文教厚生	3/24 可決
第33号議案	令和7年度敦賀市一般会計補正予算(第11号)	予算決算	3/24 可決
第34号議案	令和8年度敦賀市一般会計補正予算(第1号)	予算決算	3/24 可決
第35号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	—	3/24 同意
報告第1号	専決処分事項の報告の件(令和7年度敦賀市一般会計補正予算(第8号))	—	2/25 承認
報告第2号	専決処分事項の報告の件(令和7年度敦賀市一般会計補正予算(第9号))	—	2/25 承認

## 賛否が分かれた議案一覧

賛成・反対の双方があった議案については以下のとおりです。(賛成：○、反対：×、欠席：欠)

議案番号	会派名 議員名				市政会					あたらしい敦賀					市民クラブ			日本共産党 敦賀市会 議員団		公明党		
	河瀬 太治	高城 庄佑	縄手 博和	川端 耕一	浅野 好一	大石 修平	中野 史生	田中 和義	馬淵 清和	有馬 茂人	三田村 りょう	橋本 彬穂	籠太 一朗	吉田 隆昭	北條 正	山本 武志	豊田 耕一	今川 ひろし	松宮 学	山本 貴美子	中道 恭子	大塚 佳弘
第8号議案	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第10号議案	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第12号議案	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第22号議案	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第26号議案	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

※議長は採決に加わっていません。

## 総務民生常任委員会 所管事務調査報告「元暴力団事務所の現地調査」

令和8年2月5日(木)、総務民生常任委員会は、本町1丁目にある元暴力団事務所の現地調査を実施しました。この建物は、市が市民の安全・安心の確保や、暴力団撤退後の地域環境の改善を目的に、昨年12月に取得したものです。

建物は、1階ガレージ、2階事務フロア、3階和室、4階住居という4階建構造で、延べ床面積731.23㎡を有する大型物件です。築23年と比較的新しく、現行の耐震基準を満たしていることや、内部も良好な状態であることが確認されました。ただし、エレベーターや空調など未使用期間が長かった設備については、今後の点検・修繕が必要と見込まれます。

委員からは、「解体するのはもったいない」、「民間活用は可能ではないか」、「市民の交流スペースとして整備できないか」といった意見がありました。一方で、特殊な経緯を持つ建物であることから、利活用には慎重な判断が求められます。地域住民や関係団体の意見を丁寧に伺いながら、安全性や利便性、にぎわい、財政面などを総合的に検討し、地域にとって最良の形を目指す必要があるとの認識を共有しました。

今回の調査を通じ、建物の状態や活用の可能

性を確認するとともに、今後の活用に向けた課題が明確になりました。今後も市民の声を踏まえ、議論を深めてまいります。



● 予算決算 ●  
常任委員会 ●

「第8号議案」

令和8年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎定住移住促進事業費

問 若者の交流の場創出支援事業費補助金に関して、市内の団体等が開催するイベントへの補助金とのことだが、個人や飲食店などの事業所も対象となるのか。また補助の具体的な内容について伺う。

答 補助対象は、市内に住所を有する団体を想定しており、個人事業主や飲食店等の事業者にも活用していただければと考える。

交付要綱は今後策定することになるが、現時点では、イベント開催費用を対象経費とし、補助上限額を20万円、補助率は10分の10を予定している。

◎関係人口創出事業費

問 お試し移住の期間、就業体験の種類、参加する地域行事など、事業内容の詳細を伺う。

答 お試し移住については、参加者を

10名程度のグループに分け、3泊4日程度の滞在期間で、年間で3から4回程度行い、滞在中の就業体験の業種は、農業、海産物の加工業、養殖業などを予定している。

参加する地域行事については、とうろ流しと大花火大会でのとうろろ販売や、敦賀まつりの神輿渡御（みこしとぎよ）への参加を検討している。加えて、敦賀に滞在していない間も、就業体験をした敦賀の特産品等が定期的に届くプログラムを予定しており、1年を通じて敦賀に関わりを持っていただく内容を考えている。

◎中池見木道改修事業費

問 木道の全長は何メートルで、令和8年度の改修対象となるのはそのうち何メートルか。また、今後の改修は何年かけて実施する予定か。

答 木道の全長は750メートルであり、令和8年度はそのうち70メートルを改修予定である。本事業は県の自然環境整備交付金を財源としており、現段階では令和13年度までの6年をかけて行う計画で県との協議を行っている。また、中池見湿地保全活用協議会において、木道の配置や延長の見直しも含めて議論しながら進めてほしいとの意見を頂いているため、令和9年度

以降の改修については、協議会の意見を聞きながら進めていきたい。

◎交通弱者移動支援実証事業費

問 令和8年度は、バスとタクシーを併用し、バスと乗り継ぎができるようにすることだが、バス停までタクシーで行き来できるようにするのか。

答 令和8年度は、前年度の内容をベースとし、市内コミュニティバスの乗り換え拠点となる敦賀駅などを行き先に追加することで、公共交通の乗り継ぎを可能とし、利用者の利便性向上と経済的負担の軽減を図りたい。なお、乗り継ぎを目的としているため、すべてのバス停にタクシーで行けるわけではない。

◎地域振興プロジェクト推進事業費

問 今回計上の予算で、どのような支援を実施するのか伺う。

答 令和8年度に、飲食機能を備えた宿泊施設整備促進のための補助制度を創設予定であり、今回の予算では、当該補助金の申請があった場合に審査を行う委員会の委員報酬や旅費のほか、委員会の運営を支援する業務委託料を計上した。業務委託の内容としては、審査補助資料やチェックシートの作成

事業内容の審査支援、事業者からの事前相談等への助言、および補助金額の妥当性の精査などを予定している。

◎新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金

問 おぼろつく開催事業費に関して、当初は1800万円だった市負担金が来年度3000万円となる理由、また今後の方向性について伺う。

答 増額の主な理由は、人件費および機材レンタル費などの物価高騰により、イベント運営に必要な経費が増加したためである。

おぼろつく実行委員会からは将来の資金計画として、令和9年度以降、負担金を段階的に縮減する方針が示されており、市としてもこの方向性で事業を継続する考えである。

◎空き家等対策事業費

問 地域おこし協力隊に係る予算の内訳および、募集の要件等について伺う。

答 地域おこし協力隊の募集総合支援業務に550万円、協力隊員の活動支援業務に550万円、協力隊員の活動を協力隊員OBがサポートする業務に99万9千円、合わせて1199万9千円を計上している。

協力隊員には、市内全地区の空き家の状況把握、空き家インフォの管理運営、空き家所有者に対し空き家インフォへの物件掲載を促す取り組みなどを委託したいと考えている。

募集の要件としては、都市部での居住経験に加え、空き家等の活用や不動産取引に関心があり、空き家所有者等と柔軟なコミュニケーションが取れる方を想定しているが、詳細は募集総合支援業務において募集要項を作成する中で決定していきたい。

## 自由討議

◎新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金

おぼろつく開催事業に関しては、事業継続の意義を認めつつ、市負担の増加には適正なコスト意識を持って対応し、今後は当初の方針どおり負担削減に向けた取組を進めるべきである。

## 採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



## 総務民生 常任委員会

〔第17号議案〕

敦賀市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例制定の件

## 質疑

問 コミュニティセンター運営審議会に関して、今後の運営の方向性がガイドライン等により示されているのか伺う。

答 今後、地元関係者と協議を重ねながら、実際にどのような活動を展開していくかを検討していく必要があると考えている。このため、新たに委員となられた皆様とも意見交換を行い、県内外の先進事例を参考にしつつ、コミュニティセンターとしてのあるべき姿や運営の方向性を模索していきたい。

問 高校生等の居場所づくりの観点から団体等からの申請でなくても利用できるよう、今後要件等の緩和が図られるのか伺う。

答 コミュニティセンター化を契機に、今後の利用の在り方について研究・

検討が必要であると考えている。現状においても個人での利用は可能であり、未成年に関しては中学生以下のみトラブル防止の観点から保護者の同意書を提出していただいている。今後は、可能な限り幅広い利用が図れるようにしつつ、トラブルのない安全な運営が確保されるよう、地元との協議を行いながら対応について検討してまいりたい。

## 採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第19号議案〕

敦賀市部設置条例の一部改正の件

## 質疑

問 これまでのDX推進においては、人事に関する要素が相当程度を占めていたと認識している。今回の新たな体制において、人事に関する事項も含め、DX関連業務のすべてが企画政策部へ移管されるという認識でよいのか。

答 従来、DX推進は総務部において庁内の情報化環境整備や市民向けサービスのデジタル化を担ってきたが、今後は市民向けDXをより効果的に進めるため、DX関連業務を企画政策部へ

移管するものである。なお、人事部門は総務部に残り、人事分野でDXを活用する場合には企画政策部と連携して対応する考えである。

## 採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第26号議案〕

敦賀市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定の件

## 質疑

問 現在からの変更点について伺う。

答 本事業については、昨年10月から敦賀郵便局において開始しており、現在は主に電子証明書の更新業務を郵便局で取り扱っている。令和8年度は、マイナンバーカードの発行業務も追加して取り扱うこととしており、さらに粟野郵便局についても指定し、取り扱い体制の拡充を図る予定である。

問 本事業の実施にあたり、市からの持ち出しは生じないのか。また、職員の業務量がどの程度軽減されるのか伺う。

答 マイナンバーカードの更新に関連

する業務は、令和5年度が約700件、令和6年度が約1500件、令和7年度が約8千件と増加しており、令和9年度が更新周期のピークとなり約1万8千件となる見込みである。このため、市役所窓口のみでは対応が困難であり、混雑緩和の観点から郵便局での取り扱いを追加するものである。なお、事業費の総額は、1051万9千円であるが、そのほとんどが国費で賄われ、市の一般財源負担額は約5万3千円である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

産経建設  
常任委員会

〔第23号議案〕  
敦賀市火入れに関する条例の一部改正の件

質疑

問 火入れの対象範囲について、山林火災等を想定したものとと思われるが、どの程度までを想定しているのか。

答 火入れとは、森林からおおむね1キロメートル以内の土地において、部

分的ではなく土地全体を面的に焼く行為を指している。キャンプ場でのまきやコンロの使用、家庭の庭先での火の使用などは対象とはならない。なお、敦賀市内において、直近10年間で本条例の対象となった事例はない。

問 林野火災に関する注意報が追加されているが、「しななければならない」という義務規定となっている理由は何か。

答 消防分野における火災予防条例では努力義務とされているが、林野庁所管の火入れに関する制度では、「消火しなければならない」という義務規定となっている。国の制度上の整理により、林野庁所管の規定がより厳格な表現となっているためである。

問 強風時などに発令される林野火災警報について、条例上の規定は追加されていないが、どのように扱われるのか。

答 林野火災警報については、消防法に規定されている火災警報に包含されるものとして整理されているため、今回の条例改正では新たな規定を設けていない。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第24号議案〕  
敦賀市公設地方卸売市場条例の一部改正の件

質疑

問 第65条の2第1号に規定されている「指定飲食物品等」について、現在指定されている品目は、納豆、豆腐、飲用牛乳、米、野菜の5品目と認識しているが、それ以外の品目が含まれる可能性はあるのか。

答 現在、国が指定している品目は、当該5品目であり、現時点では変更はないと認識している。

問 食料システム法の施行後のスケジュールについて、4月1日の制度施行以降、コスト指標の公表などが予定されているが、第1号および第3号に関する公表は、いつ頃から始まるのか。

答 制度としては4月1日以降の施行とされているが、具体的にどの関係者が協議を行うのかも含め、国からはまだ詳細が示されていない。できるだけ早期に進められるものと考えているが、現時点では明確な時期は示されて

いない。

討論

賛成 本改正は、生産者および事業者と消費者をつなぐ公設地方卸売市場の役割を踏まえ、農産物等の持続的な供給や取引の透明化、価格の適正化を図ることを目的とするものであり、その趣旨に沿った運用がなされることを期待し、賛成する。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生  
常任委員会

〔第22号議案〕  
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質疑

問 国民健康保険税の18歳未満の被保険者における、子ども・子育て支援納付金分の均等割600円と、18歳以上均等割1000円を合わせた700円は、免除されるのか。

答 18歳未満の被保険者の、子ども・子育て支援納付金分の均等割600円

は全額が減額されて0円となり、18歳以上均等割は対象外のため賦課されない。その上で医療分の均等割から700円が減額されるため、最終的に700円の減額となる。

なお、未就学児は医療分の均等割が既に2分の1減額されているため、今回の改正による減額は350円となる。

**問** 子育て世帯において、増税となる世帯の具体例を伺う。

**答** 40代夫婦と子供2人の世帯で営業収入が500万円、営業所得が300万円の場合を例に挙げると、現行の年間53万3100円が改正後は53万5500円となり、2400円の増額となる。

内訳は、医療分で3200円の減額、子ども・子育て支援納付金分で5600円の増額である。

## 討 論

**反対** 本市の国民健康保険税の改正については、均等割を変えずに所得割のみ0・15%の増額としたことや、18歳未満の被保険者の均等割が700円減額されることは評価する。

しかし、子育て支援は国の責任において税金で対応すべきであり、市民に負担を押しつける国民健康保険税への

子ども・子育て支援納付金の上乗せについては反対である。

## 採 決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第31号議案〕

敦賀市学校給食センター新築機械工事請負契約の件

## 質 疑

**問** 入札結果一覧表の備考欄に「無効」と記載されている業者があるが、入札参加資格を満たさなかった理由を伺う。

**答** 本件は特定建設工事共同企業体であることが入札の参加資格であった。事前審査では共同企業体として資格を満たしていることを確認したが、入札当日の書面に共同企業体名での記載がなかったため、要件を満たさず無効と判断した。

## 採 決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第32号議案〕

敦賀市学校給食センター新築に伴う厨房機器一式取得の件

## 質 疑

**問** 入札参加者が福井市の1者のみであったが、市内業者が参加しなかった理由を伺う。

**答** 約5千食規模となる給食センターの厨房機器を全て新しくするため、製造メーカーへの発注を考えた。

その際、入札条件として、平成21年の学校給食衛生管理基準の施行以降、過去15年以内今回の半数にあたる約2500食規模の給食センターに厨房機器の納入実績があることとした。

その結果、市内に厨房機器の取扱業者はあるが、実績を満たす業者がなく、一方で県内には条件を満たす業者が複数あったため、県内に営業所や支店を有する企業であることを条件に設定した。

**問** 実績要件の設定により間口を狭め、入札参加を妨げているのではないかと。厨房機器の特殊性等によるものではないことから、実績要件がなければ市内業者も参加できたのではないかと。

**答** 今回は厨房機器の全てを入れ替えるため、取扱業者ではなく、製造元であるメーカーに直接発注し、責任を持つて納入してもらうことに重点を置

いた。

また、検討する上で、県内他市町の事例を調査した結果、同規模の厨房機器は取扱業者ではなくメーカーに直接納入してもらう自治体がほとんどであったため、このような条件設定とした。

なお、厨房機器関係全体で約11億円となるが、市内業者にも受注してほしいという思いから発注を3つに分けている。今回は厨房機器の設備でメーカーに専門性を求める部分であり、今後予定している移動機器類や什（じゅう）器については市内業者に協力いただく想定をしている。

## 討 論

**賛成** 入札の経緯やメーカーと直接取引を行う方向性の重要性は理解できる。

一方で、機器の不具合時に迅速な対応ができる態勢を確保することも重要であるため、今後の入札においては、そのような視点も考慮して取り組んでいただきたい。

## 採 決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所  
特別委員会

日本原子力研究開発機構関係

質疑

問 新型転換炉原型炉ふげんにおける、ホットカラム室内でのトリチウムを含む水の漏えい事象に関して、解体作業にあたって汚染の有無をどのような方法で確認するのか。

答 例として、汚染・非汚染の境界となる弁がある箇所に、密封した状態で作業できるグローブボックスを設置した上で、配管に穴を開け、ファイバースコープ等を用いて残留水の有無を確認する方法などを想定していると報告を受けている。

問 本事象に関する市への通報は適切であったのか。

答 発生後、連絡責任者まで連絡が上がり、連絡責任者が現場の状況を確認した上で、通報連絡の基準に基づき判断をして通報連絡が行われており、今回の通報連絡に問題があったとは考えていないものの、より迅速な情報提供を行うよう常に事業者に求めていく。

その他の関係

質疑

問 文部科学省令和8年度予算案等に係る報告に関して、新試験研究炉に係る推定活断層の調査の進捗（しんちよく）状況や、調査結果を踏まえた今後の整備スケジュールは、どのように示される見込みであるのか。

答 今年度のボーリング調査は既に終了しており、今後、試料観察および化学分析を行った上で、調査結果が取りまとめられる予定であり、コンソーシアム会合において、これまでの経過について説明がなされる見込みである。

新幹線開業後まちづくり  
特別委員会

敦賀まちづくりアクションプログラムについて

説明

氣比の杜（もり）整備構想

市民意向調査結果を踏まえ、アクションプログラムに掲げられている4機能に加えて民間収益機能についても新たに検討に加えること、また、市民の学びと交流のインフラを支える緑豊

かな共生の杜を持つ「探求・創発エリア」として整備する方針であること。今後は、基本構想案を公表し、意見を

頂き、取りまとめた後に、4月中旬には基本構想を策定し、令和14年度の供用開始を目指すことについて説明があった。

敦賀港線廃線跡地の利活用

ほぼ全線で残るレールを原則保存・一部復元し、並行して1・7キロの歩道を整備。全延長を「5つのライン」と「3つの広場」としてゾーニングし、

地形や周辺環境に応じた特徴的な使い方を検討していくこと。また、今後は、市民説明会等で意見を聴取後、来年度に基本計画を策定し、段階的に整備を進め、令和11年度ごろに一部供用を目指すことについて説明があった。

神楽通り再整備

神楽門前町魅力アッププランに基づくにぎわい創出に関する補助事業の実施状況として、ストリートファニチャーの整備やアーケードの美装化、クリアランス金属を用いた灯具の整備等について説明があった。

質疑

敦賀港線廃線跡地の利活用

問 先日、廃線跡地で開催されたワー

クショップでの主な意見や参加者の反応について伺う。

答 3月7日のワークショップには40名の参加があり、線路の保存を希望する声が非常に多かった。そのほか、ベンチ等で休憩できる場所やカフェを求める意見もあり、場所の利用方法については、散策・ウォーキングを希望する回答が7割以上を占めた。

敦賀市地域振興プロジェクト支援制度について

説明

従来の制度案からの変更点として、補助対象経費に修繕費を追加し、リノベーションを対象に含めた事業継続期間の要件を20年以上から10年以上に変更したことにより、使いやすい補助制度に見直したとの説明があった。

質疑

問 事業継続期間10年の途中で事業が売却された場合などの、補助金の返還義務の有無や返還率について市の考えを伺う。

答 10年未満で事業譲渡する場合は、返還義務を次の事業者を引き継いでもらうことを想定している。

# 代表質問

3月10日・11日の2日間、市政会、あたらしい敦賀、市民クラブ、公明党、日本共産党敦賀市議員団が代表質問を行いました。

## ◎市政会 高城 庄 佑

- 1 3年間の総括及び県との関係性について
- 2 地域経済について
- 3 子育て支援について
- 4 高齢者の安心について
- 5 身近な生活について
- 6 新しい総合計画の妥当性について

## ◎あたらしい敦賀 三田村 りょう

- 1 デマンド交通等について
- 2 氣比の杜整備構想について
- 3 観光政策について
- 4 市の意思決定について
- 5 ハラスメント対策について

## ◎市民クラブ 山本 武志

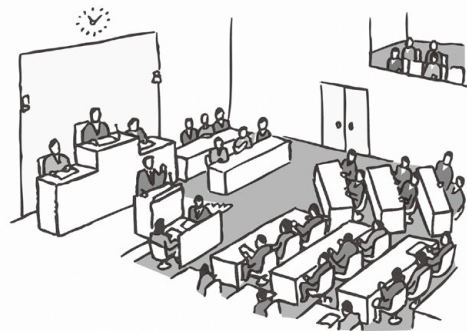
- 1 市長が目指す敦賀の将来像について
- 2 人口減少対策について
- 3 行財政運営について
- 4 地域コミュニティーについて
- 5 文化芸術・スポーツ振興について

## ◎公明党 大塚 佳弘

- 1 災害に強い敦賀市のまちづくりについて
- 2 市民のくらしと健康を守る対応について
- 3 学校教育環境等の改善と充実について
- 4 『人道の港・敦賀ムゼウム』からの世界平和の発信について

## ◎日本共産党敦賀市議員団 松宮 学

- 1 市長の基本認識について
- 2 敦賀市の基本的施策について
- 3 雪害対策について



### 地域経済について



高城庄佑  
(市政会)

### 問

金ヶ崎周辺魅力づくり事業の進捗を伺う。また、民間部分における事業の可否を判断することについて、期限を区切るという考えはあるか。民間事業者が撤退する可能性は。

### 答

民間部分については、建築費高騰や労務費上昇を受け、民間事業者が基本設計の修正やコストカットによる収支改善の検討を継続している。パース公表から長期間が経過する中、市は公園等の整備発注を控えており、事業継続の判断を仰ぐ時期にあると考えている。今後は県や商工会議所と連携し、課題や着工条件を改めて確認していきたい。採算性が見込めず撤退となる可能性もあると考える。

### 問

福井県原子力リサイクルビジネス準備株式会社について、収益があがった場合の地元に対するメリットは。原子力関係者だけでなく、地元に対しても利益が直接的に享受できるスキームにならないか。

### 答

地元企業への業務発注を通じた収益向上や市の税収・配当金増がメリットとして挙げられる。また、住民に広く還元できる新しい地域振興の在り方を見いだしていけることは非常に意義深い。この点については、今後は各種会議の場において、多様な視点から地域振興に向けた議論をしっかりと行っていく。

### 新しい総合計画の妥当性について

### 問

外国人政策や人口減少後の社会像を伺う。

### 答

外国人政策についてはニュートラルな立場で、国籍に関わらず敦賀市民の一人として活躍をいただけるのであれば、一緒にまちづくりに協力をしていただきたい。当面は人口減少が続くであろう現状を踏まえ、DXによる社会全体の効率化に着目しつつ、急激な人口減少を避けることを目指す。好循環モデルを実現し、市民が幸せや楽しさを実感でき、住み続けたいと思える地域づくりに全力で取り組む。総合計画に事業を組み込んでいくことで、好循環モデルという車輪を組み立てる準備期間から、いよいよ車輪を回す段階に来ており、これからスムーズに回し、加速させていく。



三田村りょう

(あたらしい敦賀)

### デマンド交通等について

#### 問

とんとん号について、半額の補助の代わりに制約が設けられた不便なタクシーに見え、デマンドか否かというよりも何のための実証で、何を調査目的としているのか伺う。

#### 答

利用回数だけでなく利用カード郊外の高齢の方に向けたセーフティネットとして機能するかどうかを検証するもので、市内のどこでも安く移動できるものを目指すものではない。

### 氣比の杜整備構想について

#### 問

当該施設は市民に向けたものか、それとも観光客に向けたものか伺う。

#### 答

市民に向けて実施するものであり、市民が集い、観光客も訪れ、敦賀の歴史文化の発信地になることを目指す。

### 観光政策について

#### 問

敦賀市は何が何でも観光で稼がないといけない街であるのか。今あるものを活用するのはともかくオーベルジュが必要なのか、そして話が進むのはいつになるのか所見を伺う。

#### 答

観光で栄えてきた街とは言い難い。繊維、エネルギー産業が中心であったが複軸化の考えで観光も根付かせたい。オーベルジュは決断を促したい。

#### 問

建設費、人件費の高騰の状況が今日よりも明日良くなる望みはなく、新幹線の話題性も薄まっていくことを考えれば状況、民間企業の試算が好転するとは考えられないが、所見を伺う。また建設後、事情の変化により事業者が撤退した場合のリスクについてどのように考えているのか伺う。

#### 答

建設に関して厳しい状況は指摘の通り続くと思う。民間企業が判断すること、そこを見越して試算をしているはずである。撤退時のリスクについてはリーガルを入れ、検討する。



山本武志

(市民クラブ)

### 市長が目指す敦賀の将来像について

#### 問

この先20年、30年を見据えた敦賀の発展、まちづくりを考える上においては、まちの将来像を明確化し、市民と共有の下、敦賀のイメージやブランド力を高めていく必要がある、そのコンセプトを「世界とつながる高度交流都市敦賀」としてはと考えるが見解を伺う。

#### 答

統一したコンセプトやスローガンがあったほうがよいのかも含め、少し考えさせていただけたらと思う。

### 人口減少対策について

#### 問

人口減少社会にあっても強いまちというのは、地域内経済循環によって地域経済を成長につなげ、仕事と所得を増やし、人口流出を抑えるまちだと考える。地域経済循環率を市の指標に置くことを提案するが見解を伺う。

#### 答

先進自治体で循環率等を活用している自治体もあるので、そちらを参考に今後検討してまいりたい。

### 行財政運営について

#### 問

人件費の見直しについては、令和12年までの5か年で約1000人の人員削減を見込むとの説明があったが、近年の離職状況などを見るに、貴重な職員をいかに確保していくかが非常に大事な視点と思う。そのために、正職員、会計年度任用職員を問わず、人員削減という言葉が独り歩きしないよう、市として丁寧に説明していくべきと思うが現時点においてどのように対応しているのか伺う。

#### 答

ある意味デリケートな話でもあるので、今後必要に応じ職員組合等に説明を行うことも考えていきたいと思っている。

### 文化芸術・スポーツ振興について

#### 問

芸術、文化歴史、スポーツ環境の基盤を整えるためにも、各分野各団体との連携を密に、今後の事業展開をしていただきたい。

#### 答

事業展開のためには、関係する様々な団体等との連携が不可欠であり、今後も積極的に意見を伺い、可能な点は事業に反映させるなど連携を強化し、課題の解決を図ってまいりたい。



大塚佳弘  
(公明党)

## 災害に強い敦賀市のまちづくりについて

**問** 上下水道が被災した場合、従来の課題があるので、移動式の水循環式トイレの導入を提案する。本市のトイレの認識と導入に対する見解を伺う。

**答** 敦賀市地域防災計画を改定し、指定避難所等の生活環境を確保するため、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるとの事項を盛り込んだ。一方で、トイレトラック等は、上下水道などのライフラインが断絶している場合でも利用可能ではあるが、準中型免許が必要となること、また平時における活用方法にも課題があると認識している。課題の解決に向け、1月19日には先行導入した福井県への視察を行った。導入例も少なく、導入して間もないこともあり、平時での活用が検討段階である。今後、先行事例を注視する中で、特に平時におけるイベント会場での利活用など、活用方法の在り方について明確にして検討を続けていきたい。

## 『人道の港・敦賀ムゼウム』からの世界平和の発信について

**問** 開館5周年を迎えたムゼウムは、本市の歴史を国内外に発信する重要な拠点であり、平和や人道の理念を次世代へ継承していく上で、ますますその役割が高まっている。今後の来館者数の目標など、在り方、方向性について伺う。

**答** 昨年11月にリニューアルから5周年を迎えた。コロナ禍を経て、北陸新幹線の開業やクルーズ船の入港もあり、多くの方々が来館している。昨今の国際情勢は不安定だが、来館者を増やす取り組みは、総合計画の敦賀で育む教育プロジェクトに国際理解の促進を図る事業を位置づけ、市内の学生を対象に、ムゼウムがあるからこそできる敦賀独自の取り組みを進めている。今後は整備計画の目標を念頭に、市民をはじめさらに多くの方々に来館いただけるよう、引き続き企画展や周年イベントなどを充実させていく。ムゼウムを通じて、敦賀だからこそ伝えられる命の大切さと平和の尊さを国内外に発信し、次の世代につないでいき、交流を通じて世界平和に寄与する取り組みとなるよう進めていきたいと考えている。



松宮 学  
(日本共産党敦賀市会議員団)

## 市長の基本認識について

**問** 戦争の惨禍から生まれた非戦の誓い、戦力不保持を宣言した平和憲法の理念に基づいた憲法9条の堅持を、国に求めるべきと考えるが見解を伺う。

**答** 本市としては、国において憲法の理念を踏まえつつ、平和の維持に向けた取り組みを引き続き進めることを期待し、地域の安全、安心の確保に努める。

**問** 高市政権の発足以降、国において非核三原則の見直しの動きが見られるが、世界で唯一の被爆国として、非核三原則は国是として引き続き堅持することを国に求めるべきと考えるが市長の見解を伺う。

**答** 本市としては、国において非核三原則の理念を尊重しつつ、平和の維持に向けた議論を丁寧に進めることを期待している。

## 大震災に伴う巨大津波により東京電力福島第一原発では全電源を喪失。炉心溶融、メルトダウンと水素爆発が発生し、国際評価で最悪のレベル7に達した。広範囲の放射性物質汚染により、現在も先の見えない廃炉作業が行われている。そんな中でも、政府は原発へ依存する姿勢を強めている。再生可能エネルギーへの本格的な転換を進め原発ゼロの日本を目指すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**問** 大震災に伴う巨大津波により東京電力福島第一原発では全電源を喪失。炉心溶融、メルトダウンと水素爆発が発生し、国際評価で最悪のレベル7に達した。広範囲の放射性物質汚染により、現在も先の見えない廃炉作業が行われている。そんな中でも、政府は原発へ依存する姿勢を強めている。再生可能エネルギーへの本格的な転換を進め原発ゼロの日本を目指すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**答** 原子力発電所は安全確保が大前提であり、事業者においては安全優先で取り組んでいただき、国に対しては原子力発電所の安全確保と原子力防災対策の充実強化に不断に取り組むよう引き続き求める。

## 敦賀市の基本的施策について

**問** 敦賀市は4月から小学校の給食費無償化が実現する。県内7つの市町の中学校が無償化を実施している。敦賀市も中学校の給食費無償化を実施するよう求めるが見解を伺う。

**答** 国において、できる限り速やかに実現するとの方針なので、動向を注視し、引き続き要望等を行っていく。

◎豊田 耕一

- 1 人間ドック拡充の取組について
- 2 帯状疱疹ワクチン補助について
- 3 働き方改革の進捗状況について

◎大石 修平

- 1 障がい福祉サービスの改善について
- 2 こども食堂を通じた支援について
- 3 ふるさと納税について

◎今川 ひろし

- 1 今冬の大雪への対応について
- 2 新産業団地適地調査及び道の駅整備検討調査等の状況について

◎橋本 彬穂

- 1 5歳児健診導入について
- 2 不妊治療と支援体制について

◎縄手 博和

- 1 ご当地ソングについて

◎中道 恭子

- 1 子育て支援について
- 2 日常生活用具給付事業について

◎山本 貴美子

- 1 こども誰でも通園制度について
- 2 こどもの国の充実について
- 3 女性用トイレの充実について
- 4 コミュニティセンターについて

◎北條 正

- 1 敦賀の医療について
- 2 敦賀の水道行政について
- 3 敦賀の原子力行政について

◎河瀬 太治

- 1 敦賀港線廃線跡地の活用について
- 2 リラ・ポートについて

◎籠 太一朗

- 1 今後の介護福祉の在り方について その11
- 2 AI基軸の社会づくりと業務改革について

◎吉田 隆昭

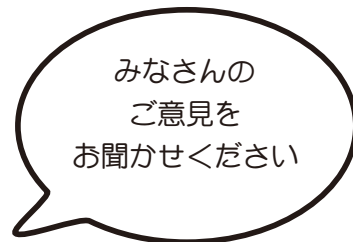
- 1 要支援者の避難について
- 2 除雪体制と消雪設備について

## 議会だよりアンケートにご協力をお願いします

今後の紙面構成の参考にさせていただきますので、以下のQRコードよりご協力をお願いいたします



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です





豊田耕一  
(市民クラブ)

### 带状疱疹ワクチン補助について

**問** 病院事業管理者は、带状疱疹ワクチンの接種は必要と考えるのか。

**答** 副作用はあるが、それを超えた非常に有益なものではないかと思うので、ぜひ打てる方は打ってほしいと思っている。

**問** 最新の医学的知見や他自治体の動向を踏まえ、带状疱疹ワクチンとりわけシングリックスについて、50歳以上の市民への助成対象の拡大を提言する。合わせて、今後の研究動向や国の制度改正を注視しつつ、本市として独自に検討を行う考えがあるかについて答弁を求めらる。

**答** 带状疱疹に関する定期接種の年齢について、直ちに50歳以上の市民に接種費を助成することは考えていないが、議員から紹介があったように、他市町の助成状況、シングリックスの副次的な効果および国の制度改正を注視しながら、今後も带状疱疹ワクチンの接種率向上を進めていきたいと考えている。



大石修平  
(市政会)

### 障がい福祉サービスの改善について

**問** 敦賀市における自立支援給付と地域生活支援事業の利用上限額合算について、検討の進捗を伺う。

**答** 嶺南市町の状況や障がい者団体の要望を受けて、市内事業所にサービス体制等のアンケートを実施するなど検討している。利用者の経済的負担軽減の一面はあるが懸念事項もあると認識しており、来年度前半に課題を整理した上で、秋頃に実施できないか考えている。

**問** 高額障害福祉サービス等給付費制度において、申請時の領収書の添付を無くし、かつ2回目以降の自動償還を可能にできないか。

**答** 現状では支給申請書と領収書を添付いただいているが、申請者の負担等を考慮し、手続き全般でどういふところが省略できるか検討していきたい。申請時に領収書の添付を省略する、また初回申請で全て終えることができるか、といったところを中心に考えたい。



今川ひろし  
(市民クラブ)

### 今冬の大雪への対応について

**問** 今年1月末から2月にかけて敦賀市内における大雪警報発令による苦情内容および対応内容を伺う。

**答** 今回の大雪は継続的な降雪であり、まだ除雪車が来ない、除雪がされていないなど多様な苦情があり、その対応として現場確認や除雪車の作業状況を確認し、委託業者へ再度除雪指示を出しており、また交差点に雪が山積みされ見通しが悪くなった場所については現地確認を行い、排雪作業を行った。

### 新産業団地適地調査及び道の駅整備検討調査等の状況について

**問** 新産業団地適地調査を終えて、想定している誘致企業の業種、今後の整備工程等を伺う。

**答** 今回の調査では企業へのアンケートやヒアリングを実施し候補地の絞り込みを行い、整備工程等は未定である。



橋本彬穂  
(あたらしい敦賀)

### 5歳児健診導入について

**問** 敦賀市が進めている5歳児健診の実施時期に変更がないかを伺う。

**答** 国の方針を踏まえ、令和9年度中の開始を目指して準備を進めている。

### 不妊治療と支援体制について

**問** 不妊治療費助成制度について、申請時の相談体制やプライバシー配慮、制度の分かりにくさへの対応を伺う。

**答** 相談や申請は電話や窓口で受け付け、窓口では原則個室で対応している。制度が分かりにくいとの声を踏まえ、周知内容の見直しを検討している。

**問** 不妊治療と仕事の両立を支援する国の助成制度について、市内事業者への周知状況を伺う。

**答** 今後、市ホームページ等で周知していく考えである。

# 一般質問



縄手博和  
(市政会)

## ご当地ソングについて

**問** 敦賀出身の青年が今度、歌手として全国デビューを目前に控えている。彼にデビュー曲として敦賀のご当地ソングを作って歌っていただいたら良いのでは。

**答** 敦賀出身の歌手にご当地ソングを歌っていただくことは、大変光栄なことだとは思いますが、本人の意向や所属事務所、そして関係機関の意向も重要だと考える。

**問** 敦賀在住のシンガーソングライターの方が多くいらっしゃるので、こういった方々にご当地ソングの作成を募集してはどうか。

**答** ご当地ソングについては、歌にしたいくなるような体験、魅力を官民一体となって作り出していくことや、その歌を制作するために市民の皆さんが活動していく過程に価値や意味があり市民が地元を誇りや魅力を感じ、制作に向けた活動が広がり、まち全体のにぎわいにつながっていくことを期待している。



中道恭子  
(公明党)

## 子育て支援について

**問** 美浜町の子育て応援チケットのような、プッシュ型の支援を考えたどうか。当事者の声を聞き、敦賀版の子育て応援チケットを検討してほしい。

**答** 美浜町の取り組みは、注目をしており、子育て家庭の孤立防止や孤独感を解消することで、子育てを楽しめるきっかけづくりにつながるものと考えている。その実績や効果などを参考に、本市においても、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていきたい。

## 日常生活用具給付事業について

**問** 今回新たに採用となった日常生活用具はあるのか伺う。

**答** 障がい者団体からの要望を受け、自立や生活の改善、安全性、実用性など様々な観点から検討し、令和8年度に排せつ予測支援機器を1件追加予定である。



山本貴美子  
(日本共産党敦賀市会議員団)

## 女性用トイレの充実について

**問** 女性のトイレの利用時間は男性の約3倍だが、公共施設は男女同面積設計のため、女性用便器が不足している。女性用便器数を増やすべきではないか。

**答** 今後、国から示されるガイドラインを参考に計画をしていきたい。

**問** 災害などで被災者が尊厳ある生活を送るための国際的な人道支援の基準「スフィア基準」は、避難所のトイレルの男女比を1対3としている。敦賀市も、避難所のトイレの設置について見直すのか、伺う。

**答** 今後、避難所を設営する際、スフィア基準を念頭に女性のトイレ基数を多く確保するよう配慮する。

**問** 学校はじめ公共施設の女性用トイレの生理用品の設置状況を伺う。

**答** 市内16の小中学校のうち、15校で女子トイレに設置。他、市役所の女子トイレ等8カ所に設置している。



北條 正  
(あたらしい敦賀)

## 敦賀の医療について

**問** 第3次市立敦賀病院中期経営計画の見直しの方針と内容について伺う。

**答** 計画と実績に大きな差があり、さらに令和10年度の経営指標の達成が困難と判断したため、本計画を見直し新たな数値目標を再設定して経営改善を行い、健全かつ安定した病院経営を目指す。

**問** 福井県と連携しながら敦賀の医療体制の在り方を早急に議論していく必要があり、敦賀医療センターとの合併等について見解を伺う。

**答** 昨年度から福井県と敦賀市、二州地区の地域医療について協議をし、連携レベルを一段上げている。

地域医療を行政としてつかさどっているのは県であるので県の上層部のほうとも直接お話をしている。

地域医療で一番影響を受けるのは市民であり、我々は市民の意見をしっかりと聞きながら地域医療体制を維持していく。



河瀬太治  
(市政会)

### リラ・ポートについて

**問** 温泉総選挙2025での北陸工  
リア美肌部門1位の実績をいかし  
たプロモーションの予定はあるか。

**答** SNSや館内での掲示等、広報  
に努めている。引き続きその浸透  
に向けて各種情報発信を行っていく。

**問** 営業時間の延長については、指  
定管理者と協議していくとのこと  
だが、現在定休日である火曜日を営業日  
に変更することは可能か。

**答** 毎週火曜日の定休日は、レジオ  
ネラ菌の感染症対策を目的に、営  
業中にはできない各種清掃等を実施して  
おり、お客様の安全、安心の確保に努め  
ている。また、年2回のメンテナンス休  
暇の際には、消防火や建築設備関係の法  
定点検、また大規模な修繕、設備更新と  
いった施設運営の根幹に関わる作業を実  
施している。休館日は、こうした作業を  
行うために設定しているため、年中無休  
でというのは現在のところ少し難しいか  
など考えている。



龍太一朗  
(あたらしい  
敦賀)

### 今後の介護福祉の在り方につ いて その11

**問** 支え合い活動における地域によ  
る支援が必要な方々の調査と普及  
啓発の具体策を伺う。

**答** 支援が必要な方々に関する具体  
的な調査は現在実施していない。市  
民からの相談やケアマネジャー等の支援  
者、関係機関を通じて把握しているが、十分  
ではない。今後は、各関係機関への周知  
の他、広報つるがや行政チャンネル、S  
NSなど様々な媒体を駆使し支援が必要  
な方々への情報提供および支援に努める。

### A-1基軸の社会づくりと業務改 革について

**問** 行政、まちづくり、市民の生活  
の質が上がる情報の発信が、業績  
主義中心になっていないか。今後は市民  
の認識、理解が進んだかどうかの成果主  
義であるべきと考えるが市の見解を伺う。

**答** 成果主義中心への転換は、情報  
発信のあるべき姿である。



吉田隆昭  
(あたらしい  
敦賀)

### 要支援者の避難について

**問** 災害時に地域での避難支援が必  
要な、一人暮らしの高齢者や体の  
不自由な避難行動要支援者の救助に区民  
に行ってもらう場合、要支援者名簿の登  
録情報をどの程度まで開示してよいのか。

**答** 名簿の情報は、町内会や自主防  
災会の役員に開示できる個人情報  
なので、一部の情報でも区民や隣近所へ  
の開示は原則としてできない。しかし災  
害発生時には、必要に応じて市から支援  
を行う関係者に名簿を提供することもあ  
る。地域で別に調査して、その名簿によっ  
て対応することは可能かと思う。

**問** 名簿を使って要支援者を救うた  
めの方策、具体的なマニュアルが  
市にはない。作成する考えはあるのか。

**答** 名簿の受け取りから安否確認、  
避難誘導などの流れが分かるよう  
なマニュアルを令和8年度中には作成し  
たい。どのように開示していいのか難し  
いところもあるので、地区の意見を聞き  
ながら分かりやすいものと考えている。

### 請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが  
直接市議会に意見や要望できる制  
度です。紹介議員を必要とするも  
のを請願、紹介のないものを陳情  
といいます。

いずれも提出期限は、各定例会  
の告示日（開会日の1週間前）の  
前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会で内容  
を確認し、全会一致で認められ  
たものは、請願と同じ取り扱い  
となり、審査することになりま  
す。それ以外は全議員に写しを  
配付します。

※郵送による陳情は認めておりま  
せん。

※請願、陳情の処理結果について  
は、後日文書で提出者に通知し  
ます。

### 【書式例】

年 月 日
請願（陳情）書
敦賀市議会議長 殿
紹介議員（請願のみ）
住所 ……………
氏名 ……………
……………について
請願（陳情）趣旨
……………
請願（陳情）事項
1 ……………
2 ……………

# 議会日誌

令和7年12月24日以降の主な議会活動の紹介です

1月

23日(金) 広報広聴委員会  
ICT利活用推進WG  
30日(金) 議会運営委員会

2月

5日(木) 総務民生常任委員会(所管事務調査)  
17日(火) 広報広聴委員会  
18日(水) 議会運営委員会  
19日(木) 議員説明会  
25日(水) 本会議(開会)  
26日(木) 予算決算常任委員会全体会・分科会(補正予算審査)

3月

2日(月) 予算決算常任委員会全体会(補正予算採決、当初予算基本質疑)  
3日(火) 予算決算常任委員会分科会(当初予算審査)  
10日(火) 本会議(補正予算採決・代表質問)  
11日(水) 本会議(代表質問・一般質問)  
12日(木) 議会運営委員会、本会議(一般質問)  
13日(金) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会  
16日(月) 原子力発電所特別委員会  
17日(火) 新幹線開業後まちづくり特別委員会、広報広聴委員会  
18日(水) 予算決算常任委員会全体会(当初予算採決)  
24日(火) 予算決算常任委員会全体会(追加補正予算基本質疑、採決)  
本会議(閉会)

4月

10日(金) 広報広聴委員会  
16日(木) ICT利活用推進WG  
20日(月) 広報広聴委員会

5月

11日(月) 広報広聴委員会  
19日(火) 議会運営委員会

## 敦賀市議会ホームページに アクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・議会のしくみ
- ・議員の紹介
- ・議会の予定・結果
- ・テレビ放映・映像配信
- ・活動報告
- ・議会の取り組み
- ・議会だより



敦賀市議会 検索

電話…22-8157  
Eメール…gikai@ton21.ne.jp  
住所…敦賀市中央町2丁目1番1号  
発行所…敦賀市議会  
委員長 北條隆正  
副委員長 吉田美昭  
委員 山本貴子  
委員 山本武志  
委員 高山庄治  
委員 河瀬太佑  
委員 中道恭修  
委員 大石修平  
広報広聴委員長 大石修平

編集委員

## 6月定例会の日程(予定)

5 MAY ▶ 6 JUNE

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
5/24	25	26	27	28	29	30
		告示日				
31	6/1	2	3	4	5	6
		本会議 (議案説明・質疑)	予算決算 常任委員会			
7	8	9	10	11	12	13
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
14	15	16	17	18	19	20
	常任委員会	特別委員会	特別委員会	予算決算 常任委員会		
21	22	23	24	25	26	27
		本会議 (報告・採決)				